⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑾　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承認経路の自動化と電子納品を実施する。

⑿　本工事は、本工事の競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定ＪＶ又は単体有資格業者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、当該工事について特定ＪＶとしての競争参加資格決定を受けること。（構成員数は２社とする。）

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。

⑶　中部地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,200点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が上記点数以上であること。）なお、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を1,000点以上とする。

⑷　平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に掲げる工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）

なお、当該施工実績が平成13年４月１日以降に完成した地方整備局の発注した工事（港湾空港関係に限る。）に係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

①　単体有資格業者、特定ＪＶの代表者にあっては、海上において杭径1,000㎜以上の鋼管矢板又は鋼管杭を打設した工事の実績を有すること。

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、海上において杭径700㎜以上の鋼管矢板又は鋼管杭を打設した工事の実績を有すること。

⑸　工程管理、簡易な施工計画書〔施工上配慮すべき事項（工程管理、出来形管理、安全管理）〕に対する記載が適正であること。（入札説明書参照）

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　単体有資格業者、特定ＪＶの代表者にあっては、平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、⑷①に掲げる工事の経験を有すること。

③　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、⑷②に掲げる工事の経験を有すること。

④　監理技術者にあっては、指定建設業監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）

⑽　１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。（入札説明書参照）

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び施工計画並びに施工体制をもって入札を行い、⑴の要件に該当する者のうち、⑵によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　発注者における要求要件を実現できると認められること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　本工事の総合評価落札方式の加算点については、発注者における要求要件を実現できると認められる施工計画書を提出した企業に標準点100点を付与する。また、施工計画書等の内容に応じ加算点を最大20点付与する。施工体制評価点は、入札説明書に定めるところにより最大30点与える。加算点及び評価方法は、入札説明書のとおり。

⑶　評価値の最も高い者が２人以上ある時は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑷　評価値は以下の算定式で評価する。

評価値＝{標準点＋施工体制評価点＋加算点}÷入札価格

⑸　施工計画等は、入札説明書に基づき作成し提出するものとする。

⑹　施工計画等作成説明会は行わない。

⑺　施工計画等のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所・日時等の必要事項は別途通知する。

⑻　実施上の留意事項

①　受注者の責により施工計画が履行できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。

②　減点の範囲は最大10点とし、その範囲は入札説明書のとおりとする。

また、履行確認において虚偽の履行確認に係る資料提出等不誠実な行為をした場合は、「請負工事成績評定」から最大20点の減点を行う。

③　受注者の責とは、災害またはその他特別な事情がある場合以外のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒455―8545 名古屋市港区築地町２番地　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　小林　大士　電話052―651―6264

⑵　入札説明書の配付期間、場所及び方法　入札説明書を入札情報サービス（http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。

配付期間は平成21年11月13日から平成22年２月18日まで

ただし、書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下へ申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて無償で配付する。

期間：平成21年11月13日から平成22年２月18日まで

場所：⑴

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成21年11月13日から平成21年12月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時00分まで、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承